

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第67期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 田 修

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 倉 敏 治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 倉 敏 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	34,621,913	30,986,906	29,475,253	31,867,703	41,665,869
経常利益 (千円)	1,034,137	365,369	338,999	508,868	2,108,599
当期純利益 (千円)	420,209	216,803	183,549	253,016	859,968
純資産額 (千円)	13,313,810	13,222,373	13,296,637	13,553,846	14,872,942
総資産額 (千円)	34,580,838	32,467,981	33,215,913	38,759,284	43,856,359
1株当たり純資産額 (円)	494.40	492.38	495.24	504.97	533.55
1株当たり当期純利益 (円)	14.30	8.07	6.84	9.42	32.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	40.7	40.0	35.0	32.6
自己資本利益率 (%)	3.2	1.6	1.4	1.9	6.2
株価収益率 (倍)	20.7	40.9	92.1	154.9	32.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,047,663	468,633	1,520,544	△1,848,730	△1,170,498
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,017,395	△951,756	△564,192	△778,793	△1,314,872
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△701,096	△884,917	△430,868	2,657,734	2,150,343
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	3,087,881	1,691,885	2,193,885	2,293,458	2,013,704
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,548〔170〕	1,517〔195〕	1,537〔184〕	1,556〔208〕	1,713〔207〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を表示しております。  
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	31,018,408	28,497,155	26,294,331	28,800,620	37,201,494
経常利益 (千円)	724,563	169,238	288,368	215,943	1,506,741
当期純利益 (千円)	348,280	78,386	118,620	96,108	603,540
資本金 (千円)	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893
発行済株式総数 (株)	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974
純資産額 (千円)	12,416,503	12,309,223	12,292,215	12,281,393	12,758,983
総資産額 (千円)	30,364,623	28,766,172	29,364,121	34,295,412	37,703,237
1株当たり純資産額 (円)	460.99	458.37	457.83	457.56	475.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	11.63	2.92	4.42	3.58	22.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	42.8	41.9	35.8	33.8
自己資本利益率 (%)	2.8	0.6	1.0	0.8	4.8
株価収益率 (倍)	25.5	113.0	142.5	407.8	45.8
配当性向 (%)	68.80	171.2	113.1	139.7	35.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	988 〔98〕	957 〔116〕	966 〔111〕	966 〔118〕	1,003 〔98〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を表示しております。  
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和24年3月	今橋証券株式会社を設立。
昭和27年12月	昭和27年12月16日に解散登記を行い、昭和27年12月18日に会社継続の登記、商号を新倉敷飛行機株式会社に変更、航空機の製造、修理および販売等の事業の準備を開始。
昭和30年9月	伊藤忠航空整備株式会社に商号変更、航空機の整備作業を開始。
昭和31年4月	藤澤航空サービス株式会社を吸収合併。
昭和35年4月	宮崎空港に、宮崎駐在員事務所を開所し運輸省航空大学校(現・独立行政法人航空大学校)の航空機整備作業を開始。
昭和36年4月	東京国際空港に羽田作業所を新設。
昭和42年3月	仙台空港に仙台出張所を新設。
昭和43年12月	機器(熱交換器)の生産、納入開始。
昭和45年6月	新日本航空整備株式会社に商号変更。
昭和45年8月	ギャレー等大型機用各種内装品の開発製造開始。
昭和47年5月	帯広空港に帯広事業所を新設。
昭和47年10月	羽田事業所再新設、大型機の内装品修理作業を開始。
昭和53年9月	ギャレー製造拡大のため立川工場を新設。
昭和54年11月	ラバトリーの製造開始。
昭和57年2月	米国法人JAMCO AMERICA, INC. を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	シンガポール航空との合併会社、シンガポール法人SINGAPORE JAMCO PTE LTD. を設立(現・持分法適用関連会社)
昭和63年6月	株式会社ジャムコに商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会(現、日本証券業協会)に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成元年4月	株式会社新潟ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	株式会社宮崎ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成4年1月	株式会社徳島ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成7年8月	オランダ法人JAMCO EUROPE B.V. を設立。(現・連結子会社)
平成8年10月	機器製造工場にて、ADP(炭素繊維構造部材)の製造開始。
平成9年4月	株式会社ジェイテックを設立。(現・連結子会社) (現社名)株式会社JAMCO AIRCRAFT TECHNICS
平成10年10月	成田事業所にて航空機構造組立を開始。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成11年9月	株式会社オレンジジャムコ(障害者特例子会社)を設立。(現・連結子会社)
平成16年7月	シンガポール法人JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. を設立。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、当社、子会社8社、関連会社1社、その他の関係会社4社で構成され、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)を主体とした客室内装品および航空機搭載機器、炭素繊維構造部材(ADP)等の製造・販売ならびに航空機の整備を主体に事業活動を展開しており、次のとおり事業の種類別セグメントに区分しております。

#### 〔航空機内装品等製造関連事業〕

ギャレー、ラバトリーの製造・販売を主体として、航空機客室の全内装品に関わるデザイン、開発から機体システム改造までを含めた、客室内装備の一括供給メーカー(トータル・インテリア・インテグレーター)として、国内外の主要なエアライン、ボーイング社およびエアバス社等の航空機メーカーを主な顧客としております。

子会社および関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

国内連結子会社である(株)新潟ジャムコには、主力製品のひとつであるラバトリーの最終組立ておよびギャレーその他内装品の製造の一部を、また、(株)宮崎ジャムコにはギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しております。

海外連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.には、ボーイング社向けラバトリーの最終組立、検査および納品業務に加え、トータル・インテリア・インテグレーターとして鍵となる、プログラム・マネージメント、米国連邦航空局(FAA)の承認取得、米国内エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しており、また、シンガポールのSIAエンジニアリング・カンパニーとの合弁会社であるJAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.は、主として東南アジアのエアラインに対して、客室内改修に関わるエンジニアリング・サービスをJAMCO AMERICA, INC.と共に提供しております。JAMCO EUROPE B.V.には主として欧州エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しております。

(株)オレンジジャムコは、企業の社会的責任の一つである障害者の法定雇用率確保のための特例子会社であり、工場内の補助的作業を委託しております。

国内エアラインの(株)日本航空インターナショナルおよび全日本空輸(株)には製品を直接販売し、海外エアラインの一部へは伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠アビエーション(株)および伊藤忠エアロテック(株)を経由して製品を販売しております。

#### 〔航空機器等製造関連事業〕

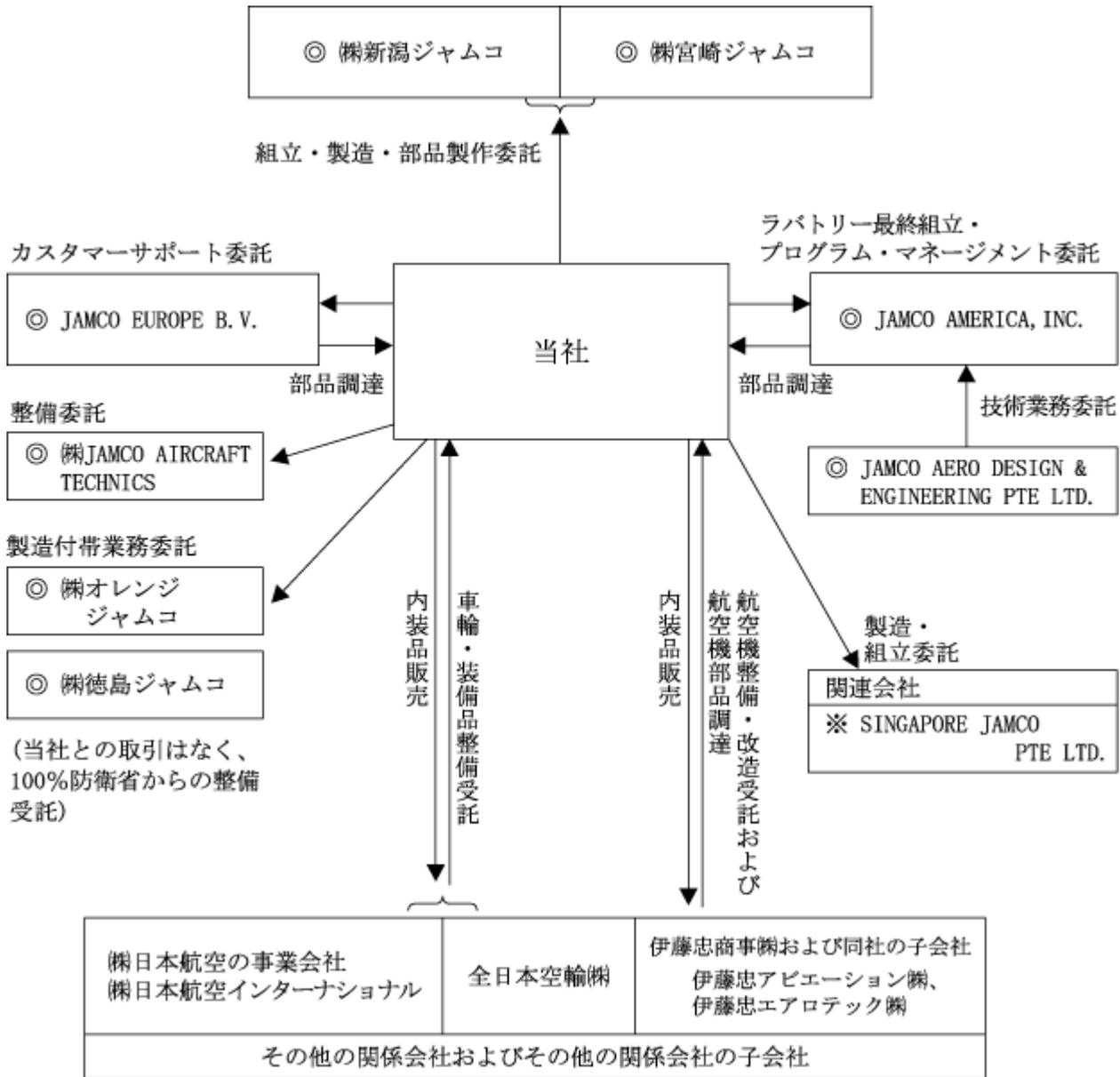
熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADPを主体とした製品製造と販売を行っており、(株)島津製作所、石川島播磨重工業(株)、(株)東芝、日本電気(株)等の国内航空機器、機体・エンジンメーカーおよびエアバス社等の海外航空機メーカーを主な顧客としております。さらに、これまでに培った技術をリニアモーターカーなどの車輛搭載機器および宇宙機器分野へも広げております。当期においては、子会社および関連・関係会社との取引はありません。

#### 〔航空機整備等関連事業〕

航空機整備は、官公庁を主な顧客として、独立行政法人航空大学校、防衛省の訓練機、海上保安庁、各都道府県警察等の警戒用小型航空機、ヘリコプターおよび民間リージョナルジェットの機体整備、改造ならびに装備品の修理を行っております。子会社および関連・関係会社との関係については、国内連結子会社の(株)徳島ジャムコが海上自衛隊訓練機の日常整備・点検作業を行っております。また、伊藤忠商事(株)の子会社である、伊藤忠アビエーション(株)から輸入航空機の整備、改造作業を受託するほか、航空機部品等を購入しております。

国内エアラインに対しては、(株)日本航空インターナショナル、全日本空輸(株)等の車輪、ブレーキ、客室装備品等の整備を、当社および国内連結子会社の(株)JAMCO AIRCRAFT TECHNICSで行っております。

企業集団の取引関係は、次のとおりであります。



- (注) 1 ◎印は連結子会社です。  
 2 ※印は持分法適用関連会社です。  
 3 伊藤忠アビエーション㈱は、平成19年4月1日付けで、伊藤忠エアロテック㈱を合併いたしました。  
 4 平成19年7月1日に㈱JAMCO AIRCRAFT TECHNICS は、㈱ジャムコエアロテックへ商号を変更いたします。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新潟ジャムコ	新潟県村上市	300	航空機内装品等 製造関連事業	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 組立作業、製造等の委託をしております。
㈱宮崎ジャムコ	宮崎県宮崎市	100	航空機内装品等 製造関連事業	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 部品製作等の委託をしております。
㈱徳島ジャムコ	本社 東京都世田谷区	30	航空機整備等 関連事業	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 整備、点検をしております。
㈱JAMCO AIRCRAFT TECHNICS	本社 東京都三鷹市	30	航空機整備等 関連事業	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名) 製造、整備作業等の委託をしております。
㈱オレンジジャムコ	本社 東京都三鷹市	10	航空機内装品等 製造関連事業	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) 工場内補助作業等の委託をしております。
JAMCO AMERICA, INC. ※2	EVERETT WASHINGTON U. S. A.	2,700千USD	航空機内装品等 製造関連事業	75	役員の兼任 3名 客室内装備一括供給のためのプログラム・ マネージメント、ラボトリーの最終組立、 部品調達業務等の委託をしております。
JAMCO EUROPE B. V.	SCHIPHOL THE NETHERLANDS	181千EUR	航空機内装品等 製造関連事業	81	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) カスタマーサポート、部品調達業務等の委 託をしております。
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	AIRLINE ROAD, SINGAPORE	1,000千USD	航空機内装品等 製造関連事業	5 [55]	役員の兼任 1名 連結子会社のJAMCO AMERICA, INC. が技術業 務を受託しております。
(持分法適用関連会社) SINGAPORE JAMCO PTE LTD.	LOYANG LANE SINGAPORE	4,400千SGD	航空機内装品等 製造関連事業	30	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) 部品の製造と修理を委託しております。
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱ ※1	東京都港区	202,241	総合商社	— 被所有 20.7	役員の受入れ 出身者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・子会社の伊藤忠アビエーション㈱を介し てギャレー等航空機内装品の販売、およ び輸入航空機の整備作業受託・航空機部 品等の調達 ・子会社の伊藤忠エアロテック㈱を介し てギャレー等航空機内装品の販売
㈱日本航空 ※1	東京都品川区	174,250	航空運送事業	0 被所有 (20.1)	当社との取引は無く、㈱日本航空インター ナショナルの持株会社であります。
㈱日本航空インターナシ ョナル ※1	東京都品川区	100,000	航空運送事業	— 被所有 20.1	役員の受入れ 出身者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・ギャレー等航空機内装品の販売 ・車輪・装備品整備の受託
全日本空輸㈱ ※1	東京都港区	160,001	航空運送事業	0 被所有 20.1	役員の受入れ 出向者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・ギャレー等航空機内装品の販売 ・車輪・装備品整備の受託

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の[ ]表示は、連結子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合を示して  
おります。

3 議決権の被所有割合の( )表示は、㈱日本航空インターナショナルが所有している当社株式を㈱日本航空が  
間接所有していることを示しております。

4 ※1は有価証券報告書の提出会社であります。

5 ※2は特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連事業	971 (93)
航空機器等製造関連事業	166 (41)
航空機整備等関連事業	521 (70)
全社(共通)	55 (3)
合計	1,713 (207)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマーおよびアルバイトの従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,003 (98)	42.7	18.7	7,022

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマーおよびアルバイトの従業員であります。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャムコ労働組合と称し、航空連合に加入しております。平成19年3月31日現在の組合員数は806名であり、労使関係については良好であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における世界経済は、米国をはじめ、欧州、日本、中国経済も総じて穏やかな上昇基調となりました。航空業界では依然として苦しい経営環境が続いているエアラインもありますが、全体的には多くのエアラインの業績が回復基調に入りました。また、ボーイング社は2006年通期の受注機数と受注残高が過去最高を記録しており、エアバス社も過去2番目の受注機数を獲得するなど航空機メーカーの好調も持続しています。

このような状況下、当社グループは需要急増に対応して効率的な生産体制の構築に向けた設備投資を進めるとともに、コスト管理を徹底し収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当期の経営成績は、連結売上高 41,665百万円(前期比 9,798百万円増)、連結営業利益 2,206百万円(前期比 1,732百万円増)、連結経常利益 2,108百万円(前期比 1,599百万円増)、連結当期純利益 859百万円(前期比 606百万円増)となりました。

事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績

##### [航空機内装品等製造関連事業]

当事業では、航空機メーカーの新造機生産機数に左右されない体制づくりのため、トータル・インテリア・インテグレーターという事業戦略に沿ってアフターマーケットの受注拡大等、種々の施策を継続する一方、ボーイング787ドリームライナーのギャレー(厨房設備)・ラバトリー(化粧室)および操縦室内装品関連製品の設計開発を進めております。当期は787のフライトデッキ(操縦室)内装パネルおよび収納ボックスの出荷を開始しました。エアバスA380用ギャレーにおいては、エアバス社による開発スケジュールの変更に伴い出荷が減少しましたが、生産計画の見直しを迅速に進め収益面の改善に取り組みました。第3四半期以降はA380開発スケジュールの遅れによる混乱も一段落し、他の製品の出荷が順調に進んだことと、円安効果によるプラスも重なり利益は計画を上回りました。

この結果、航空機内装品等製造関連事業は、売上高 28,361百万円(前期比 9,843百万円増)、営業利益 1,578百万円(前期比 1,541百万円増)となりました。

##### [航空機器等製造関連事業]

当事業では、防衛関連部品および民間航空機部品をはじめとしたコア製品の応需能力と受注の拡大に努めてまいりました。当期はCF34エンジン関係部品の作業エリアを拡張し生産ラインを強化しました。また、Nadcap(国際特殊工程相互確認制度：NATIONAL AEROSPACE AND DEFENSE CONTRACTORS ACCREDITATION PROGRAM)の認証範囲を非破壊検査、熱処理、溶接と拡大し競争力向上に取り組みました。エアバス機向けのADP(炭素繊維構造部材)につきましては量産コストの低減に取り組み成果を上げましたが、A380開発遅延の影響を受けて生産量が減少したため売上高は計画を下回りました。

この結果、航空機器等製造関連事業は、売上高 5,539百万円(前期比 325百万円減)、営業利益 454百万円(前期比 44百万円増)となりました。

#### [航空機整備等関連事業]

当事業では、品質保証体制および生産管理体制の改善を最優先の課題として取り組んでまいりました。当期は品質保証体制の改善の成果により認定事業場の更新を実施することができました。

機体整備部門においてはリージョナル機クラスの受注拡大を図り、羽田支所を開設して航空局飛行検査用航空機の保守点検整備を開始しました。また、装備品部門においては国内エアラインを主要顧客とする航空機用ホイール(車輪)整備等の受注が堅調に推移したことにより、整備部門全体の売上および利益は計画を上回りました。

この結果、航空機整備等関連事業は、売上高 7,765百万円(前期比 279百万円増)、営業利益 173百万円(前期比 146百万円増)となりました。

#### ② 所在地別セグメントの業績

##### [日 本]

航空機内装品等製造関連事業は、事業の種類別セグメントでの説明のとおり、A380関係の納期変更による混乱も一段落し、円安効果によるプラスも重なり売上高、利益とも計画を上回りました。

日本国内のみの事業である航空機器等製造関連事業および航空機整備等関連事業は、事業の種類別セグメントの項目で説明したとおりであります。

この結果、売上高35,788百万円(前期比7,678百万円増)、営業利益1,635百万円(前期比1,357百万円増)となりました。

##### [北 米]

対象企業は連結子会社のJAMCO AMERICA, INC. で、売上高は計画を下回ったものの、利益は各プロジェクトの採算性改善取組みの成果により、計画を上回りました。

この結果、売上高5,076百万円(前期比1,985百万円増)、営業利益543百万円(前期比397百万円増)となりました。

##### [ヨーロッパ]

対象企業は、連結子会社のJAMCO EUROPE B.V. で、エアバス社向けの販売が計画より減少したことにより、売上高は計画を下回りましたが、他のスペアパーツおよび、調達業務は好調に推移したことにより、利益は計画を上回りました。

この結果、売上高572百万円(前期比72百万円増)、営業利益17百万円(前期比10百万円増)となりました。

##### [アジア・オセアニア]

対象企業は、連結対象子会社JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. で、当期は売上高228百万円(前期比61百万円増)、営業損失1百万円(前期営業損失24百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ279百万円減少して、2,013百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、売掛債権および棚卸資産等の増加により1,170百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、設備投資の増加により1,314百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、長短借入金返済および配当金等の支払はありましたが、短期借入金等による資金調達によって2,150百万円のキャッシュ・インフローとなりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連事業	29,883,405	47.0
航空機器等製造関連事業	5,603,330	△2.7
航空機整備等関連事業	7,823,152	4.3
合計	43,309,888	28.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で記載しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連事業	25,644,356	4.2	30,302,861	△8.2
航空機器等製造関連事業	5,005,881	△29.7	4,803,211	△10.0
航空機整備等関連事業	8,429,344	23.5	1,496,216	79.8
合計	39,079,582	1.3	36,602,290	△6.6

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連事業	28,361,021	53.2
航空機器等製造関連事業	5,539,650	△5.5
航空機整備等関連事業	7,765,197	3.7
合計	41,665,869	30.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売高に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
mitsubishi international co.	3,565,978	11.2	mitsubishi international co.	7,173,962	17.2
airbus deutschlandgmbh	2,839,919	8.9	伊藤忠エアロテック(株)	4,430,446	10.6
(株)日本航空インターナショナル	2,552,212	8.0	(株)日本航空インターナショナル	4,328,402	10.4

### 3 【対処すべき課題】

当社は、グループを挙げて「品格のある企業」を標榜しつつ価値観の共有化を図り、内部統制体制の整備を進めるとともに、事業の拡大に向け人財の確保を含めた取組みを適切に進めてまいります。

- (1) 航空機内装品等製造関連事業では、787プログラムの開発が佳境に入り、また、A380プログラムおよびその代替機等のプロジェクトを進めて行く上で、円滑な進捗とコスト管理の徹底に努めるとともに、中長期の対応に向けてグループ全体の応需能力の強化に取り組んでまいります。
- (2) 航空機器等製造関連事業では、コアビジネス分野である熱交換器等の価格競争力を高めるため生産効率化を継続し受注拡大に努めるとともに、CF34型エンジン関連部品の効率的な増産体制の確立を図ってまいります。また、A380向けADPの生産が一時休止する間に、ADPの応用開発を進め拡販の実現にも努めてまいります。
- (3) 航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先の課題として認識し、生産体制の見直しにより収益の改善を図るとともに、羽田展開によるリージョナル機クラスの整備受注に向けた体制構築に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- ① 競争激化等による航空会社の経営基盤の悪化
- ② 航空機メーカーの生産計画の大幅な変更
- ③ 戦争・テロ・感染症の流行等を要因とする旅客の減少による航空会社の経営不振に伴う需要の減少
- ④ 労働争議等による航空機メーカーの長期にわたる生産停止
- ⑤ 航空機事故等による航空機の長期にわたる運航停止による整備作業の減少
- ⑥ 原油高騰等による材料コストの上昇
- ⑦ 為替相場の変動(特に、円/米ドル・レート)
- ⑧ 急激な金利の上昇による資金調達環境の悪化

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約の対象	契約内容	契約期間
株式会社 ジャムコ (提出会社)	エアバス ドイツ社	独国	平成12年6月20日	エアバス機各シリーズ (A300/A310/A320/A330/A340)	垂直尾翼に使用する一次構造部材の独占供給	平成12年6月20日から垂直尾翼の工法に大幅な変更がない限り継続
株式会社 ジャムコ (提出会社)	エアバス ドイツ社	独国	平成15年3月6日	エアバスA380	2階席用フロアクロスビームに使用する一次構造部材の独占供給	平成15年3月6日から対象機体の生産が終了するまで
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成16年10月14日	B747・B767・B777 用、 ラバトリー・モジュール	左欄のラバトリー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成17年1月1日から平成21年12月31日まで
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成17年3月4日	B787用、ラバトリー・ モジュール	左欄のラバトリー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成20年就航の初号機搭載分から
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成17年11月18日	B787用、ギャレー・モ ジュール (厨房設備)	左欄のギャレー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成20年就航の初号機搭載分から

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術力を生かした付加価値の高い製品の開発を基本方針としております。

当連結会計年度の研究開発費については、度重なるエアバス社のA380開発スケジュールの遅れに伴う設計変更の対応と、787関連製品の設計に多くの資源を振り向けざるを得なかったため、計画していた研究開発は全般的に先送りとなりました。

この結果、当期の研究開発費は、航空機内装品等製造関連事業において269百万円および航空機器等製造関連事業において2百万円、合計で271百万円(前期比 63百万円増)となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末の流動資産は、主として売掛金、棚卸資産等の増加により32,037百万円（前期比4,627百万円増）となりました。一方、固定資産では、有形固定資産において、一部の土地について減損処理を実施し、また、減価償却費の増加が見られましたが、工場、設備の拡張等の設備投資を行ったことにより8,114百万円（前期比188百万円増）、また、有形固定資産以外においては、長期一時差異の開発原価の増加による繰延税金資産の増加等により3,705百万円（前期比280百万円増）となり、固定資産合計で11,819百万円（前期比469百万円増）となりました。負債の合計は、買掛金および借入金等の増加により28,983百万円（前期比4,199百万円増）となりました。また、純資産の合計は、利益剰余金の増加により14,872百万円（前期比897百万円増）となりました。

売上高は、航空機内装品関連事業および航空機器製造関連事業においてエアバスA380開発スケジュール遅れによる影響がありましたが、第3四半期決算以降は、この遅れによる混乱も一段落し、他の製品の出荷が順調に進んだことと、円安効果によるプラスも重なり当社グループ全体で41,665百万円（前期比9,798百万円増）となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い35,173百万円（前期比7,652百万円増）となり、販売費および一般管理費は、4,285百万円（前期比413百万円増）となりました。

営業外収支については、当連結会計年度において為替差損が30百万円（前期為替差益42百万円）となり営業外収支全体では前期比133百万円減となりました。

これらの結果、経常利益で2,108百万円（1,599百万円増）、また、当期純利益では一部の社有地に係わる減損処理による特別損失250百万円を計上したことなどにより、859百万円（前期比606百万円増）となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは1,170百万円のアウトフロー（前期1,848百万円のアウトフロー）、投資活動によるキャッシュ・フローは1,314百万円のアウトフロー（前期778百万円のアウトフロー）、また、財務活動によるキャッシュ・フローは2,150百万円のインフロー（前期2,657百万円のインフロー）となり、当連結会計年度末の現金および預金は2,013百万円（前期比279百万円減）となりました。

当社グループは、短期的な好不況に左右されない安定した企業経営のためには、財務基盤を強固なものにしておくことが必要と考えており、自己資本比率の50%以上確保と自己資本利益率（ROE）の8%達成を長期的目標として効率的経営に努めております。

当連結会計年度末の自己資本比率は、流動資産が増えたことにより32.6%（前期比2.4%減）となりました。一方、自己資本利益率は、当期純利益が前連結会計年度を上回った結果、6.2%（前期比4.3%増）となりました。

次連結会計年度については、今後とも航空旅客需要の増加が見込まれており、航空機メーカーの好調な受注に呼応して当社の受注も順調に推移している状況にありますので、適切な人財の確保とともに、応需能力の拡大と効率的な生産体制の確立に努め業績の拡大を図ってまいります。

また、当社グループの経営指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本比率	40.0%	35.0%	32.6%
自己資本利益率(ROE)	1.4%	1.9%	6.2%

※自己資本比率：自己資本／総資本、自己資本利益率(ROE)：当期純利益／自己資本

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本利益率の算定における自己資本は（期首自己資本＋期末自己資本）／2で計算しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、工場の改修、各種機械設備の購入等で1,507百万円の設備投資を行いました。

航空機内装品等製造関連事業においては、新規受注に対応するため、787関連製造設備の購入等で974百万円の投資を行いました。

航空機器等製造関連事業においては、エンジン部品増産に伴う設備の増設、および工場の改修工事等で264百万円の投資を行いました。

航空機整備等関連事業においては、ホイール自動洗浄装置の老朽化による更新、および多目的倉庫の建設等で269百万円の投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 機器製造工場 装備品工場 (東京都三鷹市)	航空機器等製造関連事業 および航空機整備等 関連事業	機器製造 および 装備品修理 設備	907,621	619,326	1,096,215 (7,507.62)	66,142	2,689,305	292
内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等製造関連 事業	内装品等 製造設備	299,170	219,108	— (—)	372,652	890,930	428
仙台整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備等関連事業	航空機整備 設備	689,718	25,076	790,628 (32,314.84)	89,125	1,594,549	140
宮崎事業所 (宮崎県宮崎市)	航空機整備等関連事業	航空機整備 設備	56,444	1,814	60,981 (3,717.90)	2,802	122,043	21
帯広事業所 (北海道帯広市)	航空機整備等関連事業	航空機整備 設備	422	167	— (—)	857	1,446	15
東京整備工場 (千葉県成田市)	航空機整備等関連事業	航空機部品 修理設備	675,053	176,289	73,589 (8,358.60)	18,526	943,458	107
計			2,628,430	1,041,782	2,021,415 (51,898.96)	550,106	6,241,734	1,003

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟ジャムコ	本社 (新潟県村上市)	航空機内装 品等製造開 連事業	内装品等 製造設備	618,338	42,707	182,952 (39,263.92)	1,770	845,768	211
宮崎ジャムコ	本社 (宮崎県宮崎市)	航空機内装 品等製造開 連事業	内装品等 製造設備	179,332	22,309	94,004 (17,576.87)	1,570	297,217	59
徳島ジャムコ	本社 (東京都 世田谷区)	航空機整備 等関連事業	器具・ 備品等	532	—	— (—)	—	532	107
JAMCO AIRCRAFT TECHNICS	本社 (東京都三鷹市)	航空機整備 等関連事業	器具・ 備品等	—	232	— (—)	63	295	60
オレンジ ジャムコ	本社 (東京都三鷹市)	航空機内装 品等製造開 連事業	—	—	—	— (—)	—	—	15

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT WASHINGTON U. S. A.	航空機内装 品等製造開 連事業	内装品等 製造設備	392,706	32,951	108,675 (28,000.00)	48,467	582,800	221
JAMCO EUROPE B. V.	SCHIPHOL THE NETHERLANDS	航空機内装 品等製造開 連事業	器具・ 備品等	—	4,927	— (—)	3,093	8,020	6
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	AIRLINE ROAD, SINGAPORE	航空機内装 品等製造開 連事業	器具・ 備品等	—	—	— (—)	10,894	10,894	31

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	名称	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
提出会社	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等 製造関連事業	基幹システム ソフトウェア (注)	1セット	5年間	42,360	183,560
	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等 製造関連事業	3次元設計シス テム(注)	1セット	5年間	14,946	70,993
	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等 製造関連事業	基幹システム ソフトウェア (注)	1セット	5年間	11,616	58,080

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
提出会社	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装 品等製造関 連事業	787関連製造 設備等	635,780	—	自己資金 および リース契約	平成19年 4月	平成19年 12月	新規受注対応
提出会社	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装 品等製造関 連事業	コア製造設 備等	860,000	—	自己資金	平成19年 5月	平成19年 11月	工場移転 および 増産対応
提出会社	機器製造工場 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造関連事 業	ディップ炉	125,000	—	自己資金	平成19年 12月	平成19年 12月	生産性向上
提出会社	機器製造工場 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造関連事 業	レーザー加 工機	55,000	—	自己資金	平成19年 12月	平成19年 12月	生産性向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名 または登録証券業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	26,863,974	26,863,974	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月14日(注)	1,500	26,863	754,500	5,359,893	753,000	4,367,993

(注) 一般募集

募集価額

1,057円

発行価額

1,005円

資本組入額

503円

(スプレッド方式による)

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	20	26	84	18	0	3,183	3,331	—
所有株式数(単元)	0	2,690	213	16,831	134	0	6,905	26,773	90,974
所有株式数の割合(%)	0	10.01	0.79	62.69	0.50	0	26.01	100	—

(注) 1 自己株式 30,329株は、「個人その他」に 30単元、「単元未満株式の状況」に 329株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	5,531	20.59
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川二丁目4番11号	5,373	20.00
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,373	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,009	3.76
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号	686	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	320	1.19
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	221	0.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	200	0.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	153	0.57
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	148	0.55
計	—	19,015	70.79

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,009千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 320千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 153千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,743,000	26,743	同上
単元未満株式	普通株式 90,974	—	同上
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	26,743	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式329株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	30,000	—	30,000	0.11
計	—	30,000	—	30,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	610,800
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,070	10,029,850
当期間における取得自己株式	300	325,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求)	1,210	1,501,670	—	—
保有自己株式数	30,329	—	30,629	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定、かつ、継続的に還元を行う所存であります。また、事業などのリスクの発生による不測の事態に備え、かつ将来の設備投資の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えております。

当社の剰余金の配当は、取締役会の決議による中間配当と株主総会の決議による期末配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の配当方針等を総合的に勘案し、前期の1株当たり配当金に対し3円増配した8円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (千万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	214,669	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	535	413	650	2,020	1,660
最低(円)	280	260	326	560	1,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,307	1,240	1,250	1,210	1,200	1,119
最低(円)	1,199	1,150	1,056	1,080	1,000	1,003

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		寺 田 修	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 昭和55年12月 平成2年6月 平成7年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成17年6月	三井造船(株)入社 当社入社 第二製造工場長 営業本部業務部長 取締役 常務取締役 代表取締役社長就任(現)	(注)3	9
取締役 副社長 代表取締役	経営企画部 担当 広報・IR担当 人事部担当	遠 藤 怜	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年10月 平成17年6月	日本航空(株)入社 同社技術部長 同社運航技術部長 同社執行役員整備本部副本部長 (株)日本航空システム上席執行役員 IT戦略企画室長兼安全・環境保全推 進室長 当社代表取締役副社長就任(現)	(注)3	1
取締役 副社長 代表取締役	航空機整備 カンパニー プレジデント	眞 田 善 和	昭和24年8月8日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成12年3月 平成15年6月 平成17年6月	全日本空輸(株)入社 同社整備本部管理室補給計画部長 同社IT推進室長 ANA長崎エンジニアリング(株)代表取 締役社長 当社代表取締役副社長就任(現)	(注)3	1
専務取締役	航空機内装品 カンパニー プレジデント	佐 久 文 昭	昭和21年9月19日生	昭和44年4月 平成5年4月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月	当社入社 第一製造工場担当部長 内装品工場長 取締役 (株)新潟ジャムコ代表取締役社長(現) 常務取締役 専務取締役就任(現)	(注)3	11
常務取締役	航空機器製造 カンパニー プレジデント	床 鍋 秀 夫	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 機器製造工場長 理事機器製造工場長 取締役 常務取締役就任(現)	(注)3	10
常務取締役	総務部担当 内部統制・コン プライアンス担当	山 田 昌 弘	昭和27年4月11日生	昭和50年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成19年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社中国支社企画開発室企画総括チ ーム長 伊藤忠エアロテック(株)取締役管理部長 同社執行役員管理部長(至平成15年 5月) 伊藤忠アビエーション(株)執行役員 当社常務取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	品質保証部 担当	藤 井 嗣 芳	昭和18年8月18日生	昭和37年4月 昭和63年4月 平成10年6月 平成11年7月 平成13年7月 平成17年6月	運輸省入省 東京航空局保安部航空機検査長 航空局技術部航空機安全課首席航空 機検査官 航空局退官 当社入社 取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	航空機整備 カンパニー・ パイス・プレ ジデント 装備品工場長	星 野 信 也	昭和28年9月10日生	昭和47年4月 平成11年2月 平成12年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 成田事業所長 東京整備工場長 理事東京整備工場長 理事仙台整備工場長兼装備品工場長 取締役就任(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	航空機内装品 カンパニー 内装品工場長	杉浦勝利	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 内装品工場計画部担当部長 内装品工場計画部長 理事内装品工場長 取締役就任(現)	(注)3	7
取締役	経理部担当 経理部長	大倉敏治	昭和26年12月16日生	昭和49年4月 平成15年12月 平成16年7月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年6月	(株)東京銀行入行 当社入社、総務部担当部長 総務部長 経理部長 理事経理部長 取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	東京事務所長 航空機整備 カンパニー 営業部長	石橋秀一	昭和24年12月30日生	昭和48年9月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年11月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 営業本部業務部担当部長 経営企画室業務グループ担当部長 東京事務所長兼経営企画部部長 東京事務所長兼航空機整備カンパニー 営業部長 理事東京事務所長兼航空機整備カン パニー営業部長 取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	非常勤	笠川信之	昭和34年1月6日生	昭和56年4月 昭和62年7月 平成10年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	伊藤忠商事(株)入社 ITOCHU Aviation Inc. 出向 伊藤忠商事(株)航空宇宙部航空宇宙シ ステム課長 同社航空宇宙部長 同社航空宇宙・電子部門長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	非常勤	芳賀正明	昭和23年9月24日生	昭和47年5月 平成9年6月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月	日本航空(株)入社 同社羽田整備工場機体整備部長 同社部品事業部長 (株)日本航空インターナショナル執行 役員 (株)日本航空執行役員(整備担当) (株)日本航空インターナショナル執行 役員整備本部長 (株)日本航空取締役(整備担当)(現) (株)日本航空インターナショナル取締 役整備本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	非常勤	河野通秀	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年6月	全日本空輸(株)入社 同社整備本部ラインメンテナンスセ ンターライン運航技術部長 同社整備本部管理室企画管理部担当 部長 同社整備本部ラインメンテナンスセ ンター副センター長兼MOC室長 同社整備本部原動機センターセンタ ー長 同社整備本部副本部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	宮入紀彦	昭和15年12月25日生	昭和39年4月 昭和61年4月 平成元年10月 平成2年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 第二製造工場長 業務部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 常勤監査役 監査役 常勤監査役就任(現)	(注)4	8
監査役	非常勤	峯岸浩次	昭和18年5月29日生	昭和42年9月 平成10年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年5月 平成19年6月	当社入社 営業本部営業二部長 理事経営企画室部長 ㈱ジェイテック入社 同社退社 当社監査役就任(現)	(注)4	5
監査役	非常勤	杉野修平	昭和16年11月3日生	昭和43年4月 昭和43年4月 昭和52年6月 昭和53年11月 昭和63年4月 平成6年4月 平成19年6月	弁護士登録(東京第一弁護士会) 小屋敏一法律事務所入所 日本弁護士連合会調査室長 杉野法律事務所開設 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役	非常勤	穂山健太郎	昭和18年8月28日生	昭和42年4月 昭和61年1月 平成元年11月 平成8年10月 平成11年10月 平成16年11月 平成19年6月	㈱三菱銀行入行 カナダ三菱銀行副頭取 ダイヤモンドリース(㈱国際営業部長 同社監査部長 ㈱日本ケアサプライ常勤監査役(至 平成16年4月) ポラリス(㈱代表取締役(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	—
計							59

- (注) 1 取締役笹川 信之、芳賀 正明および河野 通秀の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役杉野 修平、および穂山 健太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
有吉 眞	昭和31年5月17日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年1月 平成15年1月	弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 栄木忠常法律事務所入所 新日本法律事務所開設 第一東京弁護士会常議員 当社監査役 現在に至る 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会事務次長 最高裁判所司法研修所教官 現在に至る (他の法人等の状況) ㈱日本生活互助会代表取締役	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「技術のジャムコは、士魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として永続することが経営上の最も重要な方針と位置づけております。その実践に向け株主、経営者および従業員が効率的な連合体として機能し、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性確保および説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、株主総会における取締役の選解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えておりますが、経営トップからの独立性が高い社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えております。

なお、取締役および監査役の報酬については、連合体の一員として、不合理に高いものであってはならないものと考えております。

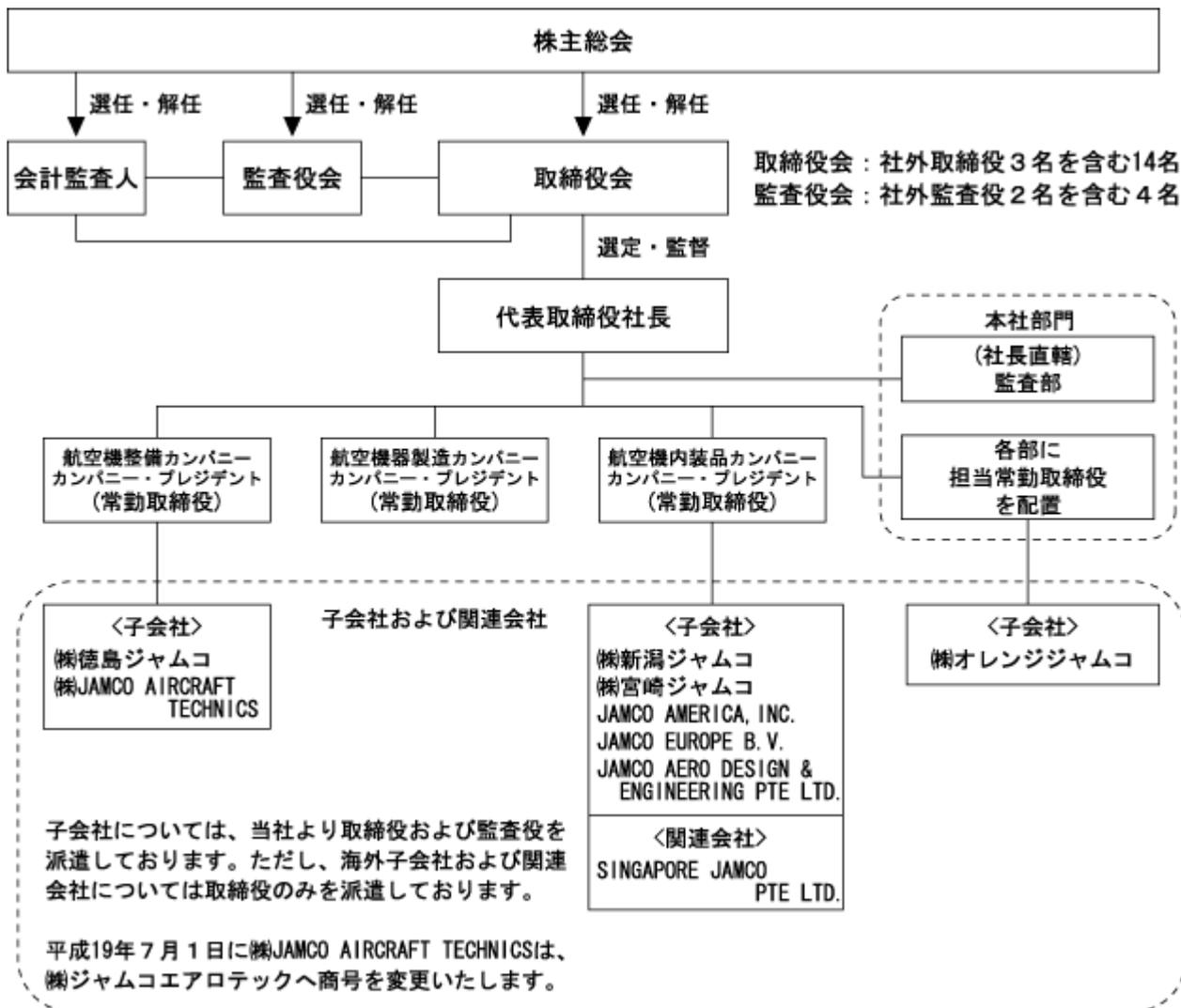
コンプライアンスについては、法令、国際ルール、社内規程類等を遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。当社では、「コンプライアンス規範」を掲げ、役職員に対してコンプライアンスの重要性に対する共通認識の徹底に努めており、また、これをグループ各社に展開し、企業集団としてコンプライアンス経営の実践を通じて社会的責任の遂行を図っております。

### (2) その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社は、伊藤忠商事(株)、(株)日本航空インターナショナル、全日本空輸(株)の関連会社であります。上記、株主上位3社の当社における議決権所有割合は3社ほぼ同等であり、また、役員の受入の状況についても、概ね等しい状況で推移しております。営業上の取引においては、当社の受注状況によって取引額が大きく変動するため、取引額が常時、特定の先に偏ることはありません。また、当社の営業活動は株主上位3社との直接の取引を含めすべて受注によるもので、海外、国内を問わず他社との競争環境におかれており、株主上位3社との関係が当社の営業取引に有利に働いていることはありません。以上のとおり当社は、株主上位3社から一定の独立性を保った経営判断、事業活動を行っております。

(3) 業務執行、監査・監督等の機能に係る事項

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。 (平成19年6月27日現在)



「取締役会」は、非常勤の社外取締役3名を含めた14名で構成し、株主から委任を受け、経営責任と業務執行の監督を確実に遂行することを目的に、常勤、非常勤監査役出席のもと毎月1回定例および適宜臨時に開催しており、経営の基本方針や意思決定および業務上の重要な事項の決定、承認ならびにその報告を受けるなど、十分に機能を果たしております。非常勤の社外取締役3名は、株主上位3社の取締役、執行役員、部門長等を兼任しております。これら3社とは営業上の取引はありますが、他に当社との利害関係はありません。

取締役会の他に、業務執行上の重要な事項について迅速に意思決定することを目的に、常勤の取締役および監査役で構成する「役員会」を設けております。「役員会」は、週1回の定例以外に適宜臨時で開催しており、各取締役によって経営・業務執行に係る報告がなされ、それらに基づいて代表取締役社長が重要事項の承認、決定をするなど、業務執行における重要な役割を果たしております。

また、決算については、常勤取締役、監査役および部門長で構成する「月次決算検討会」を毎月1回開催し、決算状況の報告・分析と以降の対応策について協議しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会においては、毎期の監査役監査方針と監査計画を策定し、会計監査人、内部監査部門との連携を保ちながら全般的、かつ重点監査事項について監査を行い、随時必要な提言・助言ならびに勧告を行っております。なお、社外監査役1名は米国公認会計士の資格を有しており、もう1名は弁護士であります。他に当社との利害関係はありません。

「監査役会」は、社外監査役2名を含む4名で構成し、監査役は常に会計監査人ときわめて密接なる

連携を保ち、随時、会計監査人の監査方法を確認するとともに、積極的に相互の情報交換を通じて会計監査人の監査の相当性を判断しております。具体的には、期初の打合せの他、半期ごとに行われる監査結果報告・説明会への同席、また、会計監査人が実施する個々の監査に積極的立会いを行い、監査項目や監査内容およびその是正措置の妥当性について意見を述べております。更に、会計監査人による「監査の方法および結果に関する説明」については、別途代表取締役に対して監査報告会を実施しておりますが、同報告会には必ず監査役も同席の上、その内容を確認するとともに、必要に応じて意見を述べております。監査役による個別の監査結果については、その都度監査調書とし、必要なものは担当取締役、会計監査人および内部監査部門にも配付し情報を共有化しております。

監査役会は、当社の内部監査部門である監査部が作成した年度監査計画の監査内容を確認し、必要があれば監査項目の追加を要請しております。また、監査部が実施した内部監査の報告書により監査状況を確認しております。監査役の監査日程に関しては、内部監査部門と調整し、被監査部門での過大な負担を避け有効な監査が行えるようにしております。

会計監査については、太陽A S G 監査法人と会社法監査、証券取引法監査について監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
新 村 実	3年
大 村 茂	7年

監査業務に係る補助者の構成	人数
公 認 会 計 士	4人
会 計 士 補	2人
そ の 他	2人

社内組織は、本社部門および製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成しております。迅速な業務執行の判断を行うために、社内カンパニーには常勤の取締役であるカンパニー・プレジデントを配置し、また本社部門については、内部監査を行う監査部を代表取締役社長直轄の組織とすることによって独立性を保ち、その他の各部については担当の常勤取締役を配置することによって、それぞれの組織に責任と権限を与えております。このように各組織の独立性を高めることによって、迅速な業務執行と相互牽制が可能となっております。

#### (4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### (5) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「取締役の職務の執行が法令および定款に合致することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」については、以下のとおりです。

##### ① 取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、かつ法令および定款に適合することを確保するための体制の整備

1. コンプライアンス全体を統括する組織として、「CR (Compliance-Risk) 会議」(議長: 代表取締役社長)を設置する。また、取締役の中からのチーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下CCOという)を指名し、全社コンプライアンスの取組みを横断的に統括・管理・監督する。
2. CCOはコンプライアンス活動の概要について定期的に取締役会に報告する。

3. コンプライアンス体制に係る規程を整備し、取締役および使用人は法令・定款および当社の経営理念を遵守し行動する。
4. コンプライアンス規範およびコンプライアンス規程のもと、研修体制を構築し、取締役および使用人に対し教育を行い法令・定款の遵守を徹底する。
5. 本社部門および製販一体組織の3つのカンパニーに、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせるとともに業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
6. 使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

② 情報の管理および文書の保存・管理体制の整備

1. 「情報セキュリティ委員会」において、グループ企業を含めた情報セキュリティの一元管理を行う。
2. 情報管理規程、個人情報管理規則等に従い適切に情報管理を行う。
3. 新たに文書管理規程を制定し、文書保存細則とともに文書（関連資料を含む）の保存・管理（廃棄を含む）を徹底する。
4. 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程に盛り込み適切な管理を行うとともに、取締役および監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備

1. 新設の「CR会議」は内部統制に関する基本方針の策定および当社を含むグループ企業全体のリスク管理の体制整備を統括する。
2. 新たにリスク管理規程を制定し、リスク管理を体系的に規定するとともに取締役会において、リスクに関する総括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（以下CROという）を取締役の中から指名する。
3. CROは、リスク管理体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的に取り締役会で報告する。
4. リスク管理規程において大型案件と規定される取引は、CR会議内で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じた上で実行に移す。また、実施後においても定期的に進捗状況を検証し、リスクの発生を回避するように努めるとともに、内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的にはリスク状況を監視する。
5. 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について、直ちにCR会議および担当部署に通報させる。

④ 当社の企業集団における業務の適正を確保する体制の整備

1. 企業集団としての企業行動指針を定め、各種委員会等を通じコンプライアンス、情報セキュリティならびに適正な財務情報開示などの統一した制度の構築・維持に努める。
2. 子会社ごとに当社の取締役から責任者を決め、事業の総括的な管理を行う。
3. 100%子会社に対しては、当社経理部から取締役または監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。

⑤ 監査役職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備

1. 監査役は取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
2. 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できるものとする。
3. 前項で補助者となった使用人の取締役から独立性を担保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得た上で実施するものとする。
4. 取締役および使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をするとともに、監査役への各種報告事項については、事前に取締役会と監査役会とが協議の上決定する。
5. 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門およびグループ会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。

(6) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

(5)項に示す内部統制体制の構築を進め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めていきます。

(7) 役員報酬の内容

当該事業年度に係る取締役および監査役の報酬は、取締役に対し240,412千円（うち社外取締役1,281千円）、監査役に対し36,734千円（うち社外監査役5,200千円）であります。なお、この報酬には、役員賞与および退職慰労引当金当期積立金が含まれており、使用人兼務取締役に対する使用人分給与26,317千円は含まれておりません。

(8) 監査報酬の内容

当社が太陽A S G監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、平成18年度における会社法ならびに証券取引法で定められる監査に対するものであり、当期に計上した報酬は、18,000千円であります。それ以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		2,293,458		2,013,704	
2 受取手形および売掛金	※4	9,674,632		12,320,965	
3 棚卸資産		12,819,025		14,806,143	
4 繰延税金資産		1,802,663		1,751,080	
5 未収消費税等		167,228		355,948	
6 その他		662,306		794,865	
7 貸倒引当金		△9,440		△5,579	
流動資産合計		27,409,875	70.7	32,037,128	73.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物および構築物		10,371,663		10,646,076	
減価償却累計額		△6,559,936	3,811,727	△6,826,736	3,819,339
(2) 機械装置および運搬具		5,870,188		5,884,697	
減価償却累計額		△4,784,532	1,085,656	△4,739,787	1,144,910
(3) 土地			2,657,256		2,407,046
(4) 建設仮勘定			774		126,763
(5) その他		2,385,201		2,701,223	
減価償却累計額		△2,015,586	369,614	△2,085,256	615,966
有形固定資産合計		7,925,030	20.5	8,114,026	18.5
2 無形固定資産		64,762	0.2	72,813	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	747,614		807,029	
(2) 長期前払費用		416,510		516,122	
(3) 長期差入保証金		273,550		236,324	
(4) 繰延税金資産		1,907,135		2,050,665	
(5) その他		37,355		35,849	
(6) 貸倒引当金		△22,549		△13,599	
投資その他の資産合計		3,359,616	8.7	3,632,391	8.3
固定資産合計		11,349,408	29.3	11,819,231	26.9
資産合計		38,759,284	100.0	43,856,359	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金	※4	4,827,209		6,133,472	
2 短期借入金	※1	4,553,025		8,569,380	
3 未払法人税等		749,624		785,655	
4 未払消費税等		22,502		59,620	
5 未払費用		613,772		884,020	
6 賞与引当金		994,470		1,068,400	
7 工事損失引当金		471,637		232,143	
8 その他		1,457,410		2,127,015	
流動負債合計		13,689,652	35.3	19,859,707	45.3
II 固定負債					
1 長期借入金		5,201,570		3,500,000	
2 退職給付引当金		5,183,881		5,095,099	
3 役員退職慰労引当金		377,631		236,819	
4 繰延税金負債		11,065		—	
5 その他		320,289		291,790	
固定負債合計		11,094,438	28.6	9,123,709	20.8
負債合計		24,784,090	63.9	28,983,417	66.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		421,347	1.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV その他有価証券評価差額金		88,897	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		66,928	0.2	—	—
VI 自己株式	※3	△15,459	△0.0	—	—
資本合計		13,553,846	35.0	—	—
負債・少数株主持分 および資本合計		38,759,284	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,359,893	
2 資本剰余金		—	—	4,368,580	
3 利益剰余金		—	—	4,411,356	
4 自己株式		—	—	△25,185	
株主資本合計		—	—	14,114,644	32.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	106,674	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△383	
3 為替換算調整勘定		—	—	96,109	
評価・換算差額等合計		—	—	202,400	0.5
III 少数株主持分		—	—	555,896	1.3
純資産合計		—	—	14,872,942	33.9
負債純資産合計		—	—	43,856,359	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			31,867,703	100.0		41,665,869	100.0
II 売上原価			27,521,282	86.4		35,173,500	84.4
売上総利益			4,346,420	13.6		6,492,369	15.6
III 販売費および一般管理費	※1,4		3,872,289	12.1		4,285,456	10.3
営業利益			474,131	1.5		2,206,912	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,674			11,493		
2 受取配当金		11,186			7,046		
3 為替差益		42,753			—		
4 持分法による投資利益		42,133			31,268		
5 団体保険取扱手数料		12,019			10,699		
6 雑収入		35,993	150,759	0.5	40,572	101,080	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		110,009			158,449		
2 為替差損		—			30,254		
3 雑支出		6,012	116,022	0.4	10,690	199,394	0.5
経常利益			508,868	1.6		2,108,599	5.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		37,296			949		
2 投資有価証券売却益		1,335			—		
3 固定資産売却益	※2	2,419	41,052	0.1	527	1,477	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	40,728			33,062		
2 減損損失	※5	—			250,780		
3 その他の特別損失		—	40,728	0.1	1,005	284,848	0.7
税金等調整前当期純利益			509,192	1.6		1,825,228	4.4
法人税、住民税 および事業税		779,914			934,732		
法人税等調整額		△559,273	220,640	0.7	△111,706	823,025	2.0
少数株主利益			35,535	0.1		142,233	0.3
当期純利益			253,016	0.8		859,968	2.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,367,993
II 資本剰余金期末残高			4,367,993
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,566,820
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		253,016	253,016
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		134,244	134,244
IV 利益剰余金期末残高			3,685,592

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,359,893	4,367,993	3,685,592	△15,459	13,398,019
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△134,204		△134,204
当期純利益			859,968		859,968
自己株式の取得				△10,640	△10,640
自己株式の処分		586		915	1,501
連結会計年度中の変動額合計(千円)		586	725,764	△9,725	716,625
平成19年3月31日残高(千円)	5,359,893	4,368,580	4,411,356	△25,185	14,114,644

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	88,897	—	66,928	155,826	421,347	13,975,193
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△134,204
当期純利益						859,968
自己株式の取得						△10,640
自己株式の処分						1,501
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	17,776	△383	29,181	46,574	134,549	181,123
連結会計年度中の変動額合計(千円)	17,776	△383	29,181	46,574	134,549	897,748
平成19年3月31日残高(千円)	106,674	△383	96,109	202,400	555,896	14,872,942

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		509,192	1,825,228
2 減価償却費		784,313	1,040,125
3 減損損失		—	250,780
4 貸倒引当金の増減額		△38,733	△12,942
5 賞与引当金の増減額		68,300	73,930
6 退職給付・役員退職慰労引当金の増減額		△180,448	△229,593
7 工事損失引当金の増減額		471,637	△239,494
8 受取利息および受取配当金		△17,860	△18,540
9 支払利息		110,009	158,449
10 為替差損益		△58,853	△44,849
11 持分法による投資損益		△42,133	△31,268
12 固定資産売却益		△2,419	△527
13 固定資産処分損		40,728	33,062
14 有価証券売却損益		△1,335	—
15 その他営業外収益		△48,012	△51,272
16 その他営業外費用		6,012	10,690
17 その他特別損失		—	1,005
18 売上債権の増減額		△2,327,044	△2,621,211
19 棚卸資産の増減額		△1,896,507	△1,974,158
20 仕入債務の増減額		634,576	1,284,194
21 その他		512,777	325,131
小計		△1,475,800	△221,262
22 利息および配当金の受取額		20,359	38,037
23 利息の支払額		△111,686	△135,598
24 その他営業外の収入		47,679	40,636
25 その他営業外の支出		△24	△1,310
26 法人税等の支払額		△329,259	△891,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,848,730	△1,170,498
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		△649,384	△946,012
2 有形固定資産の売却による収入		7,583	2,847
3 投資有価証券の取得による支出		△102,040	△3,889
4 投資有価証券の売却による収入		1,716	—
5 貸付金の実行による支出		△1,550	△22,300
6 貸付金の回収による収入		725	3,082
7 その他投資活動による収入		38,479	51,908
8 その他投資活動による支出		△74,324	△400,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		△778,793	△1,314,872
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる調達		2,851,424	2,904,565
2 短期借入金の返済		△900,860	△565,690
3 長期借入れによる調達		2,000,000	—
4 長期借入金の返済		△1,136,820	△32,820
5 自己株式の取得による支出		△9,089	△10,640
6 自己株式の売却による収入		—	1,501
7 親会社による配当金の支払		△134,251	△134,125
8 少数株主への配当金の支払		△12,669	△12,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,657,734	2,150,343
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>		69,362	55,273
<b>V 現金および現金同等物の増減額</b>		99,573	△279,754
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>		2,193,885	2,293,458
<b>VII 現金および現金同等物の期末残高</b>		2,293,458	2,013,704

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)新潟ジャムコ、(株)宮崎ジャムコ、(株)徳島ジャムコ、(株)JAMCO AIRCRAFT TECHNICS、(株)オレンジジャムコ、JAMCO AMERICA, INC.、JAMCO EUROPE B.V.およびJAMCO AERO DESIGN &amp; ENGINEERING PTE LTD.の8社であります。 平成17年7月1日に(株)ジェイテックは、(株)JAMCO AIRCRAFT TECHNICSへ商号を変更しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社はSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 ② 棚卸資産     材料・貯蔵品         移動平均法による原価法     製品・仕掛品         個別法による原価法 ③ デリバティブ     時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。     なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産     定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用     定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)新潟ジャムコ、(株)宮崎ジャムコ、(株)徳島ジャムコ、(株)JAMCO AIRCRAFT TECHNICS、(株)オレンジジャムコ、JAMCO AMERICA, INC.、JAMCO EUROPE B.V.およびJAMCO AERO DESIGN &amp; ENGINEERING PTE LTD.の8社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同左 ② 棚卸資産     同左 ③ デリバティブ     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     同左 ② 無形固定資産     同左 ③ 長期前払費用     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 輸出取引の為替変動、借入金利の固定化を目的とした金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金利	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の処理 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金利						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,317,428千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32,009千円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32,009千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 次の有形固定資産は短期借入金100,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">125,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">125,388千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">21,875千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">94,004千円)</td> </tr> </table>	建物および構築物	125,388千円	(うち工場財団)	125,388千円)	機械装置および運搬具	21,875千円	(うち工場財団)	21,875千円)	土地	94,004千円	(うち工場財団)	94,004千円)	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>
建物および構築物	125,388千円												
(うち工場財団)	125,388千円)												
機械装置および運搬具	21,875千円												
(うち工場財団)	21,875千円)												
土地	94,004千円												
(うち工場財団)	94,004千円)												
<p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">187,406千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	187,406千円	<p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">213,055千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	213,055千円								
投資有価証券(株式)	187,406千円												
投資有価証券(株式)	213,055千円												
<p>※3 自己株式 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式23千株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式26,863千株であります。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>※4 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,670千円	支払手形	2,070千円								
受取手形	4,670千円												
支払手形	2,070千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 保証工事費 664,792千円 給料手当 991,023 賞与引当金繰入額 134,233 退職給付費用 67,956 役員退職慰労引当金繰入額 83,817 減価償却費 64,793 試験研究費 208,068	※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 保証工事費 721,346千円 給料手当 1,085,316 賞与引当金繰入額 137,193 退職給付費用 60,913 役員退職慰労引当金繰入額 61,635 減価償却費 53,102 試験研究費 271,661
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置および運搬具 370千円 その他 2,048 計 2,419	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置および運搬具 64千円 その他 463 計 527
※3 固定資産処分損の内訳 建物および構築物 8,052千円 機械装置および運搬具 2,695 土地 23,000 その他 6,979 計 40,728	※3 固定資産処分損の内訳 建物および構築物 8,145千円 機械装置および運搬具 17,175 その他 7,742 計 33,062
※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 208,068千円	※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 271,661千円
	※5 固定資産の減損 土地 250,780千円 (経緯) 上記の土地については、仙台整備工場格納庫建設予定地として平成9年度に取得しましたが、航空機整備カンパニーにおいては、今後の経営計画として羽田展開を重要施策として決定したことで、本用地を活用した新たな事業拡大の可能性は乏しくなっており、現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画は、他カンパニーにおいて、工場建設用地として選択肢が検討されているものの、その蓋然性は高いものではなく、地価も著しく下落していることから、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 資産グループの単位は、各カンパニー(キャッシュ・フローの計算単位)とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価格の算定方法等) 正味売却価格、鑑定評価に準じた価格調査

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	—	—	26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,069	8,470	1,210	30,329

(変動事由の概要)

増加; 単元未満株式の買取請求による

減少; 単元未満株式の売渡請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,204	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,669	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金および預金 2,293,458千円	現金および預金 2,013,704千円
現金および現金同等物 2,293,458千円	現金および現金同等物 2,013,704千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>395,119</td> <td>1,012,472</td> <td>22,590</td> <td>1,430,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>198,007</td> <td>536,732</td> <td>11,359</td> <td>746,099</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>197,112</td> <td>475,740</td> <td>11,231</td> <td>684,083</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	395,119	1,012,472	22,590	1,430,183	減価償却累計額相当額	198,007	536,732	11,359	746,099	期末残高相当額	197,112	475,740	11,231	684,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>500,738</td> <td>1,396,075</td> <td>6,039</td> <td>1,902,854</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>231,104</td> <td>523,703</td> <td>2,989</td> <td>757,798</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>269,634</td> <td>872,372</td> <td>3,049</td> <td>1,145,056</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	500,738	1,396,075	6,039	1,902,854	減価償却累計額相当額	231,104	523,703	2,989	757,798	期末残高相当額	269,634	872,372	3,049	1,145,056
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	395,119	1,012,472	22,590	1,430,183																																					
減価償却累計額相当額	198,007	536,732	11,359	746,099																																					
期末残高相当額	197,112	475,740	11,231	684,083																																					
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	500,738	1,396,075	6,039	1,902,854																																					
減価償却累計額相当額	231,104	523,703	2,989	757,798																																					
期末残高相当額	269,634	872,372	3,049	1,145,056																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440,063 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695,127 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	255,064千円	1年超	440,063 "	合計	695,127 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>343,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>815,314 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158,475 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	343,160千円	1年超	815,314 "	合計	1,158,475 "																												
1年内	255,064千円																																								
1年超	440,063 "																																								
合計	695,127 "																																								
1年内	343,160千円																																								
1年超	815,314 "																																								
合計	1,158,475 "																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>281,649 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,880 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	297,424千円	減価償却費相当額	281,649 "	支払利息相当額	12,880 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>364,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>344,988 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,819 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	364,218千円	減価償却費相当額	344,988 "	支払利息相当額	21,819 "																												
支払リース料	297,424千円																																								
減価償却費相当額	281,649 "																																								
支払利息相当額	12,880 "																																								
支払リース料	364,218千円																																								
減価償却費相当額	344,988 "																																								
支払利息相当額	21,819 "																																								
4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 同左																																								
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 同左																																								
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																								
1 未経過リース料期末残高相当額	1 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298,815 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,868 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,053千円	1年超	298,815 "	合計	380,868 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350,773 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,099 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93,326千円	1年超	350,773 "	合計	444,099 "																												
1年内	82,053千円																																								
1年超	298,815 "																																								
合計	380,868 "																																								
1年内	93,326千円																																								
1年超	350,773 "																																								
合計	444,099 "																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	208,777	356,672	147,895
② その他	1,480	3,310	1,830
合計	210,257	359,982	149,725

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	100,542	100,225	△317
合計	100,542	100,225	△317

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,716	1,335	—

3 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 関連会社株式	187,406
② その他	100,000
合計	287,406

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	244,978	424,389	179,411
② その他	1,480	3,400	1,920
合計	246,458	427,789	181,331

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	68,230	66,184	△2,046
合計	68,230	66,184	△2,046

2 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 関連会社株式	213,055
② その他	100,000
合計	313,055

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>① 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(包括予約)を行っております。</p> <p>また、当社は、金利変動によるリスクを軽減するため、借入金利の固定化を目的とした金利スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利</td></tr></table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>輸出取引の為替変動、借入金利の固定化を目的とした金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。</p> <p>取引は、いずれもドル建ての売上契約で発生する為替変動リスク、金利上昇により発生する金利変動リスクをヘッジする目的で実需に基づいて行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、金利関連における金利スワップ取引ともに為替変動および金利変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内主要銀行に限られておりますので、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引の実行に当たっては、一定の社内手続きを経て、全て社長の決裁を得て行われるほか、金利関連については、金額・期間によって、取締役会で決定されることになっております。</p> <p>なお、連結子会社については、デリバティブ取引はありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金利	<p>① 取引の内容および利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金利						

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,599,428千円
ロ 年金資産	2,880,536千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,718,891千円
ニ 未認識数理計算上の差異	△435,166千円
ホ 未認識過去勤務債務	△29,823千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△5,183,881千円
ト 前払年金費用	一千円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△5,183,881千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	402,281千円
ロ 利息費用	179,833千円
ハ 期待運用収益	△61,674千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△29,952千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△6,330千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	484,157千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△8,572,073千円
ロ 年金資産	2,975,106千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,596,967千円
ニ 未認識数理計算上の差異	525,360千円
ホ 未認識過去勤務債務	△23,493千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△5,095,099千円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△5,095,099千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	406,008千円
ロ 利息費用	180,707千円
ハ 期待運用収益	△72,013千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△49,183千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△6,330千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	459,187千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">402,248千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">23,444</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">68,867</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">409,078</td></tr> <tr><td>開発費否認</td><td style="text-align: right;">640,753</td></tr> <tr><td>工事損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">196,656</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,613</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,663</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,095,410</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">152,914</td></tr> <tr><td>開発費否認</td><td style="text-align: right;">142,739</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,690</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,416,755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,219,418</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△16,628</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,202,789</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に対する追加税金見込額</td><td style="text-align: right;">432,480</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,510</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,065</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,056</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,056</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,698,733</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	402,248千円	連結上の未実現利益調整	23,444	未払事業税否認	68,867	棚卸資産評価損否認	409,078	開発費否認	640,753	工事損失引当金繰入額否認	196,656	その他	61,613	計	1,802,663	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,095,410	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	152,914	開発費否認	142,739	その他	25,690	計	2,416,755	繰延税金資産小計	4,219,418	評価性引当金	△16,628	繰延税金資産合計	4,202,789	子会社の留保利益に対する追加税金見込額	432,480	その他有価証券評価差額金	60,510	その他	11,065	計	504,056	繰延税金負債合計	504,056	繰延税金資産の純額	3,698,733	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">432,133千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">29,674</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">65,124</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">266,161</td></tr> <tr><td>開発費否認</td><td style="text-align: right;">736,810</td></tr> <tr><td>工事損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">93,970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,204</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751,080</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,060,119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,174</td></tr> <tr><td>開発費否認</td><td style="text-align: right;">245,191</td></tr> <tr><td>土地の減損損失</td><td style="text-align: right;">101,565</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">295,979</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,550,111</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△118,194</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,431,917</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に対する追加税金見込額</td><td style="text-align: right;">557,561</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72,610</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">630,171</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,171</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,801,745</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	432,133千円	連結上の未実現利益調整	29,674	未払事業税否認	65,124	棚卸資産評価損否認	266,161	開発費否認	736,810	工事損失引当金繰入額否認	93,970	その他	127,204	計	1,751,080	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,060,119	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	96,174	開発費否認	245,191	土地の減損損失	101,565	その他	295,979	計	2,799,031	繰延税金資産小計	4,550,111	評価性引当金	△118,194	繰延税金資産合計	4,431,917	子会社の留保利益に対する追加税金見込額	557,561	その他有価証券評価差額金	72,610	計	630,171	繰延税金負債合計	630,171	繰延税金資産の純額	3,801,745
賞与引当金損金算入限度超過額	402,248千円																																																																																								
連結上の未実現利益調整	23,444																																																																																								
未払事業税否認	68,867																																																																																								
棚卸資産評価損否認	409,078																																																																																								
開発費否認	640,753																																																																																								
工事損失引当金繰入額否認	196,656																																																																																								
その他	61,613																																																																																								
計	1,802,663																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,095,410																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	152,914																																																																																								
開発費否認	142,739																																																																																								
その他	25,690																																																																																								
計	2,416,755																																																																																								
繰延税金資産小計	4,219,418																																																																																								
評価性引当金	△16,628																																																																																								
繰延税金資産合計	4,202,789																																																																																								
子会社の留保利益に対する追加税金見込額	432,480																																																																																								
その他有価証券評価差額金	60,510																																																																																								
その他	11,065																																																																																								
計	504,056																																																																																								
繰延税金負債合計	504,056																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,698,733																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	432,133千円																																																																																								
連結上の未実現利益調整	29,674																																																																																								
未払事業税否認	65,124																																																																																								
棚卸資産評価損否認	266,161																																																																																								
開発費否認	736,810																																																																																								
工事損失引当金繰入額否認	93,970																																																																																								
その他	127,204																																																																																								
計	1,751,080																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,060,119																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	96,174																																																																																								
開発費否認	245,191																																																																																								
土地の減損損失	101,565																																																																																								
その他	295,979																																																																																								
計	2,799,031																																																																																								
繰延税金資産小計	4,550,111																																																																																								
評価性引当金	△118,194																																																																																								
繰延税金資産合計	4,431,917																																																																																								
子会社の留保利益に対する追加税金見込額	557,561																																																																																								
その他有価証券評価差額金	72,610																																																																																								
計	630,171																																																																																								
繰延税金負債合計	630,171																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,801,745																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△23.8%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益等</td><td style="text-align: right;">20.5%</td></tr> <tr><td>親会社との税率差</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	5.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	試験研究費等税額控除	△23.8%	子会社の留保利益等	20.5%	親会社との税率差	△2.8%	その他	△1.3%	計	43.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.5%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益等</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>親会社との税率差</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>土地の減損損失</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	試験研究費等税額控除	△8.5%	子会社の留保利益等	7.4%	親会社との税率差	△2.7%	土地の減損損失	5.6%	役員賞与	0.6%	その他	△0.1%	計	45.1%																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	5.0%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%																																																																																								
試験研究費等税額控除	△23.8%																																																																																								
子会社の留保利益等	20.5%																																																																																								
親会社との税率差	△2.8%																																																																																								
その他	△1.3%																																																																																								
計	43.3%																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	1.4%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																								
試験研究費等税額控除	△8.5%																																																																																								
子会社の留保利益等	7.4%																																																																																								
親会社との税率差	△2.7%																																																																																								
土地の減損損失	5.6%																																																																																								
役員賞与	0.6%																																																																																								
その他	△0.1%																																																																																								
計	45.1%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	航空機 内装品等 製造関連事業 (千円)	航空機器等 製造関連事業 (千円)	航空機整備等 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,517,381	5,864,956	7,485,365	31,867,703	—	31,867,703
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,505	12,512	43,405	61,423	(61,423)	—
計	18,522,886	5,877,468	7,528,771	31,929,126	(61,423)	31,867,703
営業費用	18,485,347	5,468,226	7,501,421	31,454,995	(61,423)	31,393,571
営業利益	37,539	409,242	27,349	474,131	—	474,131
II 資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	21,091,360	7,123,189	8,072,434	36,286,984	2,472,300	38,759,284
減価償却費	367,626	200,856	215,831	784,313	—	784,313
資本的支出	245,501	191,711	162,063	599,277	—	599,277

(注) 1 事業区分は製品の種類によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 航空機内装品等製造関連事業 …… ガallery・ラボトリー
- (2) 航空機器等製造関連事業 …… 熱交換器・ADP
- (3) 航空機整備等関連事業 …… 航空機整備・修理

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,472,300千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	航空機 内装品等 製造関連事業 (千円)	航空機器等 製造関連事業 (千円)	航空機整備等 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,361,021	5,539,650	7,765,197	41,665,869	—	41,665,869
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,731	46,388	66,568	115,687	(115,687)	—
計	28,363,753	5,586,038	7,831,765	41,781,557	(115,687)	41,665,869
営業費用	26,784,824	5,132,002	7,657,817	39,574,644	(115,687)	39,458,957
営業利益	1,578,928	454,035	173,948	2,206,912	—	2,206,912
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出						
資産	27,230,349	6,637,395	8,036,065	41,903,810	1,952,549	43,856,359
減価償却費	612,912	203,879	223,332	1,040,125	—	1,040,125
減損損失	—	—	250,780	250,780	—	250,780
資本的支出	974,104	264,372	269,058	1,507,535	—	1,507,535

(注) 1 事業区分は製品の種類によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 航空機内装品等製造関連事業 …………… ギャレー・ラボトリー
- (2) 航空機器等製造関連事業 …………… 熱交換器・ADP
- (3) 航空機整備等関連事業 …………… 航空機整備・修理

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,952,549千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,109,944	3,090,918	500,462	166,378	31,867,703	—	31,867,703
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	1,481,229	2,409,107	287,436	27,722	4,205,495	(4,205,495)	—
計	29,591,173	5,500,025	787,898	194,100	36,073,198	(4,205,495)	31,867,703
営業費用	29,313,909	5,354,210	780,880	218,562	35,667,563	(4,273,991)	31,393,571
営業利益または 営業損失(△)	277,264	145,815	7,017	△24,462	405,634	68,496	474,131
II 資産	33,080,944	3,401,534	233,563	148,451	36,864,494	1,894,790	38,759,284

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ  
(2) ヨーロッパ……………オランダ  
(3) アジア・オセアニア……………シンガポール

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,472,300千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,788,612	5,076,249	572,740	228,267	41,665,869	—	41,665,869
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	2,891,771	3,044,667	326,235	150,194	6,412,869	(6,412,869)	—
計	38,680,383	8,120,916	898,976	378,462	48,078,739	(6,412,869)	41,665,869
営業費用	37,045,211	7,577,237	881,041	379,854	45,883,344	(6,424,386)	39,458,957
営業利益または 営業損失(△)	1,635,172	543,679	17,935	△1,392	2,195,395	11,517	2,206,912
II 資産	37,008,568	5,445,586	233,314	245,528	42,932,998	923,360	43,856,359

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ  
(2) ヨーロッパ……………オランダ  
(3) アジア・オセアニア……………シンガポール

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,952,549千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	5,690,432	6,239,217	5,484,462	17,414,112
II 連結売上高(千円)				31,867,703
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	19.6	17.2	54.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……………アメリカ  
 (2) アジア・オセアニア……シンガポール・オーストラリア  
 (3) ヨーロッパ……………イギリス・フランス・ドイツ  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	8,989,585	10,994,180	4,945,245	24,929,010
II 連結売上高(千円)				41,665,869
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	26.4	11.9	59.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……………アメリカ  
 (2) アジア・オセアニア……シンガポール・オーストラリア  
 (3) ヨーロッパ……………イギリス・フランス・ドイツ  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 20.6	出身者1人 兼務1人	子会社を介して当社製品の販売および輸入機の導入支援	子会社を介してギャレー等の販売および輸入機の整備等	—	—	—
	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送事業	(被所有)直接 20.0	出身者1人 兼務1人	当社製品の機体等の整備	ギャレー等の販売および車輪・装備品整備の受託	2,534,703	売掛金	470,783
	全日本空輸(株)	東京都港区	160,001,284	航空運送事業	(被所有)直接 20.0	出向者1人 兼務1人	当社製品の機体等の整備	ギャレー等の販売および車輪・装備品整備の受託	2,350,026	売掛金	572,260

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SINGAPORE JAMCO PTE LTD	LOYANGLANE SINGAPORE	千SGD 4,400	航空機内装部品品の製造および修理	(所有)直接 30.0	兼務2人	当社製品の販売・組立	カートの販売等	79,613	売掛金	3,858

(注) 上記金額のうち、取引金額および期末残高は消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他関係会社の子会社	伊藤忠アビエーション(株)	東京都港区	500,000	輸送用機械器具卸売業	—	—	当社製品の販売	ギャレーの販売等	1,075,577	売掛金	250,173
								航空機部品の購入	124,193	買掛金	52,429
	伊藤忠エアロテック(株)	東京都港区	150,000	輸送用機械器具卸売業	—	—	当社製品の販売	ギャレーの販売等	2,458,129	売掛金 未払金	1,283,777 50,428

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 20.7	出身者1人 兼務1人	子会社を介して当社製および輸入機の導入支援	子会社を介してギャレー等の販売および輸入機の整備等	—	—	—
	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000,000	航空運送事業	(被所有)直接 20.1	出身者1人 兼務1人	当社製品の販売および整備	ギャレー等の販売および車輪・整備品整備の受託	3,291,057	売掛金	1,208,729
	全日本空輸(株)	東京都港区	160,001,284	航空運送事業	(被所有)直接 20.1	出向者1人 兼務1人	当社製品の機体等の整備	ギャレー等の販売および車輪・整備品整備の受託	3,311,499	売掛金 前受金	333,067 318,570

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	SINGAPORE JAMCO PTE LTD	LOYANG LANE SINGAPORE	千SGD 4,400	航空機内装部品品の製造および修理	(所有)直接 30.0	兼務2人	当社製品の販売・組立	カートの販売等	39,181	売掛金	5,465

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他関係会社の子会社	伊藤忠アビエーション(株)	東京都港区	500,000	輸送用機械器具卸売業	—	—	当社製品の販売	ギャレーの販売等	469,917	売掛金 前受金	250,944 273,650
								航空機部品の購入	191,287	買掛金	48,064
	伊藤忠エアロテック(株)	東京都港区	150,000	輸送用機械器具卸売業	—	—	当社製品の販売	ギャレーの販売等	4,430,446	売掛金 未払金	1,180,276 17,219

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

※伊藤忠アビエーション(株)は、平成19年4月1日付で、伊藤忠エアロテック(株)を合併いたしました。

(企業結合等関係)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	504.97円	1株当たり純資産額	533.55円
1株当たり当期純利益	9.42円	1株当たり当期純利益	32.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		算定上の基礎	
		1 1株当たり純資産額	
		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
			14,872,942千円
		普通株式に係る純資産額	
			14,317,045千円
		差額の主な内訳	
		少数株主持分	
			555,896千円
		普通株式の発行済株式数	
			26,863千株
		普通株式の自己株式数	
			30千株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
		普通株式の数	
			26,833千株
		2 1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		連結損益計算書上の当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益			859,968千円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	253,016千円		859,968千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
	—千円		—千円
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	26,845千株		26,837千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,520,205	6,867,810	1.021	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,820	1,701,570	1.075	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,201,570	3,500,000	1.585	平成20年～平成23年
合計	9,754,595	12,069,380	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	1,000,000	2,000,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金および預金			1,823,170		1,269,653	
2 受取手形	※6		460,324		397,783	
3 売掛金	※4		8,649,442		10,854,313	
4 製品			159,314		103,387	
5 材料			4,487,273		5,245,688	
6 仕掛品			6,611,565		7,182,605	
7 貯蔵品			5,496		7,451	
8 前払費用			170,146		156,837	
9 未収収益			10		6	
10 未収入金			315,271		456,757	
11 未収消費税等			167,228		355,948	
12 繰延税金資産			1,370,328		1,389,097	
13 その他			43,170		33,361	
14 貸倒引当金			△200		△300	
流動資産合計			24,262,545	70.7	27,452,592	72.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		6,400,235		6,591,709		
減価償却累計額		△3,880,541	2,519,694	△4,031,136	2,560,573	
(2) 構築物		425,376		432,492		
減価償却累計額		△356,316	69,060	△364,635	67,856	
(3) 機械装置		4,702,222		4,744,813		
減価償却累計額		△3,735,401	966,820	△3,721,840	1,022,972	
(4) 車両運搬具		101,072		104,191		
減価償却累計額		△81,616	19,455	△85,382	18,809	
(5) 工具器具備品		2,175,483		2,489,863		
減価償却累計額		△1,861,355	314,127	△1,939,756	550,106	
(6) 土地			2,272,195		2,021,415	
(7) 建設仮勘定			774		124,345	
有形固定資産合計			6,162,129	18.0	6,366,079	16.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		24,286		20,691	
(2) 電話加入権		11,994		11,994	
(3) その他		311		270	
無形固定資産合計		36,592	0.1	32,955	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		307,309		344,104	
(2) 関係会社株式		1,043,769		1,040,740	
(3) 長期前払費用		19,258		58,868	
(4) 長期差入保証金		260,636		225,871	
(5) 繰延税金資産		2,188,233		2,164,291	
(6) その他		37,487		31,332	
(7) 貸倒引当金		△22,549		△13,599	
投資その他の資産合計		3,834,145	11.2	3,851,609	10.2
固定資産合計		10,032,867	29.3	10,250,644	27.2
資産合計		34,295,412	100.0	37,703,237	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		207,821		265,790	
2 買掛金	※4	4,400,781		5,705,206	
3 短期借入金		3,800,000		5,300,000	
4 一年内返済長期借入金		—		1,700,000	
5 未払金	※4	378,232		604,472	
6 未払法人税等		691,271		653,214	
7 未払費用		254,025		398,660	
8 前受金	※4	532,803		765,373	
9 預り金		42,914		119,819	
10 賞与引当金		794,000		834,000	
11 工事損失引当金		527,734		184,649	
12 従業員預り金		3,677		751	
13 設備支払手形		1,740		5,870	
流動負債合計		11,635,002	33.9	16,537,809	43.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		5,200,000		3,500,000	
2 退職給付引当金		4,812,748		4,676,341	
3 役員退職慰労引当金		366,268		230,103	
固定負債合計		10,379,017	30.3	8,406,445	22.3
負債合計		22,014,019	64.2	24,944,254	66.2
(資本の部)					
I 資本金	※1	5,359,893	15.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,367,993		—	
資本剰余金合計		4,367,993	12.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		318,000		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,920,000		—	
3 当期未処分利益		242,067		—	
利益剰余金合計		2,480,067	7.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		88,897	0.3	—	—
V 自己株式	※2	△15,459	△0.0	—	—
資本合計		12,281,393	35.8	—	—
負債・資本合計		34,295,412	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	5,359,893	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,367,993	
(2) その他資本剰余金		—		586	
資本剰余金合計			—	4,368,580	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		318,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,920,000	
繰越利益剰余金		—		711,403	
利益剰余金合計			—	2,949,403	
4 自己株式			—	△25,185	
株主資本合計			—	12,652,692	33.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	106,674	
2 繰延ヘッジ損益			—	△383	
評価・換算差額等合計			—	106,290	0.3
純資産合計			—	12,758,983	33.8
負債純資産合計			—	37,703,237	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		28,800,620	100.0	37,201,494	100.0	
II 売上原価			25,462,108	88.4	32,169,055	86.5	
売上総利益			3,338,512	11.6	5,032,438	13.5	
III 販売費および一般管理費	※2,6		3,238,413		3,480,690	9.4	
営業利益			100,099	0.4	1,551,748	4.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	1,817			4,396		
2 受取配当金		58,107			64,538		
3 為替差益		111,206			—		
4 団体保険取扱手数料		8,775			8,559		
5 雑収入		8,011	187,918	0.7	5,537	83,031	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		66,061			103,329		
2 為替差損		—			14,022		
3 雑支出		6,012	72,074	0.3	10,685	128,038	0.3
經常利益			215,943	0.8		1,506,741	4.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		19,200			—		
2 投資有価証券売却益		1,335			—		
3 固定資産売却益	※4	2,419	22,955	0.1	527	527	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	39,680			30,347		
2 減損損失	※7	—	39,680	0.2	250,780	281,127	0.8
税引前当期純利益			199,217	0.7		1,226,142	3.3
法人税、住民税 および事業税		664,408			629,268		
法人税等調整額		△561,298	103,109	0.4	△6,666	622,601	1.7
当期純利益			96,108	0.3		603,540	1.6
前期繰越利益			145,959				
当期末処分利益			242,067				

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	6,823,085	24.5	8,115,247	23.8	
II 労務費		7,708,260	27.7	8,539,915	25.1	
III 外注加工費		8,217,540	29.5	11,774,832	34.6	
IV 経費		5,074,848	18.3	5,603,992	16.5	
当期総製造費用		27,823,735	100.0	34,033,988	100.0	
期首仕掛品棚卸高		5,294,568		6,611,565		
合計		33,118,303		40,645,554		
期末仕掛品棚卸高		6,611,565		7,182,605		
他勘定振替高		※2	938,644		1,349,821	
当期製品製造原価		25,568,093		32,113,127		
期首製品棚卸高		53,329		159,314		
期末製品棚卸高		159,314		103,387		
当期売上原価		25,462,108		32,169,055		

(注) 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用し、加工費については、予定率を以って配賦し、これにより生ずる原価差額は製品・仕掛品と売上原価に調整計算を行っております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	791,674	906,879
運賃	991,880	1,859,147
減価償却費	558,464	602,623
社外委託費	1,078,975	1,334,446

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	55,694	300,227
販売費および一般管理費振替高等	882,949	1,049,593
計	938,644	1,349,821

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			242,067
II 利益処分量			
1 配当金		134,204	(1株につき 普通5円) 134,204
III 次期繰越利益			107,863

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,359,893	4,367,993	—	4,367,993
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			586	586
事業年度中の変動額合計(千円)			586	586
平成19年3月31日残高(千円)	5,359,893	4,367,993	586	4,368,580

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	318,000	1,920,000	242,067	2,480,067	△15,459	12,192,495
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△134,204	△134,204		△134,204
当期純利益			603,540	603,540		603,540
自己株式の取得					△10,640	△10,640
自己株式の処分					915	1,501
事業年度中の変動額合計(千円)			469,336	469,336	△9,725	460,197
平成19年3月31日残高(千円)	318,000	1,920,000	711,403	2,949,403	△25,185	12,652,692

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	88,897	—	88,897	12,281,393
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△134,204
当期純利益				603,540
自己株式の取得				△10,640
自己株式の処分				1,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	17,776	△383	17,393	17,393
事業年度中の変動額合計(千円)	17,776	△383	17,393	477,590
平成19年3月31日残高(千円)	106,674	△383	106,290	12,758,983

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 工事損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引の為替変動、借入金利の固定化を目的とした金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金利	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金利						

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,759,366千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が32,009千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 販売費および一般管理費は、前事業年度において、それぞれの内容を示す費目をもって区分掲記しておりましたが、当事業年度より一括して掲記し、その主要な費目および金額を注記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 授権株数は 普通株式 80,000千株で 発行済株式数は 普通株式 26,863千株で あります。</p>	_____																		
<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式23千株であります。</p>	_____																		
<p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が88,897千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当する事が制限されております。</p>	_____																		
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,291,571千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">402,041千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,903千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,291,571千円	買掛金	402,041千円	未払金	22,903千円	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,375,731千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">458,058千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,908千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">318,570千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,375,731千円	買掛金	458,058千円	未払金	13,908千円	前受金	318,570千円				
売掛金	1,291,571千円																		
買掛金	402,041千円																		
未払金	22,903千円																		
売掛金	2,375,731千円																		
買掛金	458,058千円																		
未払金	13,908千円																		
前受金	318,570千円																		
<p>5 債務保証 関係会社の借入金に対する保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証予約先</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社新潟ジャムコ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    予約額</td> <td style="text-align: right;">222,800千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社徳島ジャムコ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    予約額</td> <td style="text-align: right;">111,590千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	保証予約先		株式会社新潟ジャムコ		予約額	222,800千円	株式会社徳島ジャムコ		予約額	111,590千円			<p>5 債務保証 関係会社の借入金に対する保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証予約先</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社徳島ジャムコ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    予約額</td> <td style="text-align: right;">101,570千円</td> </tr> </table>	保証予約先		株式会社徳島ジャムコ		予約額	101,570千円
保証予約先																			
株式会社新潟ジャムコ																			
予約額	222,800千円																		
株式会社徳島ジャムコ																			
予約額	111,590千円																		
保証予約先																			
株式会社徳島ジャムコ																			
予約額	101,570千円																		
	<p>※6 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,670千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,670千円																
受取手形	4,670千円																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する売上高6,388,081千円を含んで おります。	※1 関係会社に対する売上高9,522,239千円を含んで おります。
※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および 金額は次のとおりであります。	※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および 金額は次のとおりであります。
販売手数料 253,848千円	販売手数料 363,341千円
保証工事費 662,498	保証工事費 717,467
役員報酬 209,466	役員報酬 232,437
従業員給与賞与手当 802,332	従業員給与賞与手当 809,280
賞与引当金繰入額 123,255	賞与引当金繰入額 124,407
役員退職慰労引当金繰入額 81,114	役員退職慰労引当金繰入額 58,393
減価償却費 41,115	減価償却費 26,431
社外委託費 189,002	社外委託費 205,602
試験研究費 114,748	試験研究費 181,069
おおよその割合	おおよその割合
販売費 51.40%	販売費 52.89%
一般管理費 48.60	一般管理費 47.11
※3 関係会社からの受取配当金49,177千円を含んで おります。	※3 関係会社からの受取配当金58,691千円を含んで おります。
※4 固定資産売却益の内訳	※4 固定資産売却益の内訳
機械装置 367千円	機械装置 1千円
車両運搬具 3	車両運搬具 63
工具器具備品 2,048	工具器具備品 463
計 2,419千円	計 527千円
※5 固定資産処分損の内訳	※5 固定資産処分損の内訳
建物 7,874千円	建物 7,947千円
構築物 178	機械装置 14,782
機械装置 1,297	車両運搬具 184
車両運搬具 512	工具器具備品 7,432
工具器具備品 6,817	計 30,347千円
土地 23,000	
計 39,680千円	
※6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開 発費の総額 114,748千円	※6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開 発費の総額 181,069千円
	※7 固定資産の減損 土地 250,780千円
	(経緯) 上記の土地については、仙台整備工場格納庫建設予定 地として平成9年度に取得しましたが、航空機整備カン パニーにおいては、今後の経営計画として羽田展開を重 要施策として決定したことで、本用地を活用した新たな 事業拡大の可能性は乏しくなっており、現在は遊休資産 となっております。 今後の利用計画は、他カンパニーにおいて、工場建設 用地として選択肢が検討されているものの、その蓋然性 は高いものではなく、時価も著しく下落していることか ら、減損損失を認識しました。
	(グルーピングの方法) 資産グループの単位は、各カンパニー(キャッシュ・ フローの計算単位)とし、将来の使用が見込まれていな い遊休資産については、物件単位でグルーピングして おります。
	(回収可能価格の算定方法等) 正味売却価格、鑑定評価に準じた価格調査

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,069	8,470	1,210	30,329

(変動事由の概要)

増加；単元未満株式の買取請求による

減少；単元未満株式の売渡請求による

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>388,539</td> <td>1,012,472</td> <td>22,590</td> <td>1,423,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>194,169</td> <td>536,732</td> <td>11,359</td> <td>742,261</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>194,370</td> <td>475,740</td> <td>11,231</td> <td>681,342</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	388,539	1,012,472	22,590	1,423,603	減価償却累計額相当額	194,169	536,732	11,359	742,261	期末残高相当額	194,370	475,740	11,231	681,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>494,158</td> <td>1,396,075</td> <td>6,039</td> <td>1,896,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>226,326</td> <td>523,703</td> <td>2,989</td> <td>753,019</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>267,832</td> <td>872,372</td> <td>3,049</td> <td>1,143,254</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	494,158	1,396,075	6,039	1,896,274	減価償却累計額相当額	226,326	523,703	2,989	753,019	期末残高相当額	267,832	872,372	3,049	1,143,254
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	388,539	1,012,472	22,590	1,423,603																																					
減価償却累計額相当額	194,169	536,732	11,359	742,261																																					
期末残高相当額	194,370	475,740	11,231	681,342																																					
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	494,158	1,396,075	6,039	1,896,274																																					
減価償却累計額相当額	226,326	523,703	2,989	753,019																																					
期末残高相当額	267,832	872,372	3,049	1,143,254																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>254,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>438,110 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692,203 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	254,092千円	1年超	438,110 "	合計	692,203 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>342,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>814,366 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156,523 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	342,157千円	1年超	814,366 "	合計	1,156,523 "																												
1年内	254,092千円																																								
1年超	438,110 "																																								
合計	692,203 "																																								
1年内	342,157千円																																								
1年超	814,366 "																																								
合計	1,156,523 "																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>280,654 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,768 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	296,311千円	減価償却費相当額	280,654 "	支払利息相当額	12,768 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>363,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>344,048 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,738 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	363,165千円	減価償却費相当額	344,048 "	支払利息相当額	21,738 "																												
支払リース料	296,311千円																																								
減価償却費相当額	280,654 "																																								
支払利息相当額	12,768 "																																								
支払リース料	363,165千円																																								
減価償却費相当額	344,048 "																																								
支払利息相当額	21,738 "																																								
4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 同左																																								
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 同左																																								
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																								
1 未経過リース料期末残高相当額	1 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278,507 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336,292 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,784千円	1年超	278,507 "	合計	336,292 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,600 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,200 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,600千円	1年超	249,600 "	合計	307,200 "																												
1年内	57,784千円																																								
1年超	278,507 "																																								
合計	336,292 "																																								
1年内	57,600千円																																								
1年超	249,600 "																																								
合計	307,200 "																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)および当事業年度(平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入 限度超過額	賞与引当金損金算入 限度超過額
321,570千円	337,770千円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	退職給付引当金損金算入 限度超過額
1,949,163	1,893,918
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額
148,338	93,192
未払事業税否認	未払事業税否認
64,030	58,115
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
78,120	129,789
開発費否認	開発費否認
783,493	982,002
工事損失引当金繰入額否認	工事損失引当金繰入額否認
213,732	74,783
法定福利費否認	法定福利費否認
34,830	36,450
その他	土地の減損損失
54,571	101,565
繰延税金資産小計	その他
3,647,850	48,757
評価性引当金	繰延税金資産小計
△28,778	3,756,343
繰延税金資産合計	評価性引当金
3,619,071	△130,344
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券 評価差額金	3,625,999
60,510	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	その他有価証券 評価差額金
60,510	72,610
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
3,558,561	72,610
	繰延税金資産の純額
	3,553,389
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
11.8%	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	交際費等永久に損金に算入されない 項目
12.0%	2.0%
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
△21.1%	△1.9%
その他	土地の減損損失
8.6%	8.3%
51.8%	50.8%

(企業結合等関係)

当事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	457.56円	1株当たり純資産額	475円48銭
1株当たり当期純利益	3.58円	1株当たり当期純利益	22円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		算定上の基礎	
		1 1株当たり純資産額	
		貸借対照表の純資産の部の合計額	
			12,758,983千円
		普通株式に係る純資産額	
			12,758,983千円
		普通株式の発行済株式数	
			26,863千株
		普通株式の自己株式数	
			30千株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
		普通株式の数	
			26,833千株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益			603,540千円
96,108千円		損益計算書上の当期純利益	
普通株式に係る当期純利益			603,540千円
96,108千円		普通株式に係る当期純利益	
普通株主に帰属しない金額			—千円
—千円		普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数			26,837千株
26,845千株		普通株式の期中平均株式数	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,400,235	256,445	64,972	6,591,709	4,031,136	207,619	2,560,573
構築物	425,376	7,115	—	432,492	364,635	8,319	67,856
機械装置	4,702,222	268,366	225,775	4,744,813	3,721,840	197,355	1,022,972
車輛運搬具	101,072	9,681	6,562	104,191	85,382	9,988	18,809
工具器具備品	2,175,483	431,120	116,740	2,489,863	1,939,756	187,019	550,106
土地	2,272,195	—	250,780 (250,780)	2,021,415	—	—	2,021,415
建設仮勘定	774	461,463	337,892	124,345	—	—	124,345
有形固定資産計	16,077,361	1,434,192	1,002,723 (250,780)	16,508,830	10,142,751	610,302	6,366,079
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	95,904	75,213	12,147	20,691
電話加入権	—	—	—	11,994	—	—	11,994
その他(施設利用権)	—	—	—	818	548	40	270
無形固定資産計	—	—	—	108,717	75,761	12,188	32,955
長期前払費用	73,387	57,924	52,761	78,550	19,681	6,564	58,868

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	機器製造工場	工場内作業場改築工事	78,223千円
機械装置	東京整備工場	ホイール自動洗浄装置	69,595千円
工具器具備品	内装品工場	787関連金型等	292,879千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	内装品工場	空調設備	57,239千円
機械装置	東京整備工場	ホイール自動洗浄装置	120,703千円
工具器具備品	内装品工場	A380ラバトリーモックアップ	22,021千円
土地	仙台整備工場	格納庫建設予定地の減損	250,780千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,749	13,899	—	22,749	13,899
賞与引当金	794,000	834,000	794,000	—	834,000
工事損失引当金	527,734	184,649	527,734	—	184,649
役員退職慰労引当金	366,268	58,393	194,557	—	230,103

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金および預金

種別	金額(千円)
現金(注) 1	4,549
預金	
普通預金(注) 2	4,785
当座預金(注) 3	457,145
別段預金(注) 4	4,022
外貨預金(注) 5	799,149
小計	1,265,104
合計	1,269,653

(注) 1 手許現金

2 ㈱みずほ銀行 成田支店他

3 ㈱みずほ銀行 三鷹支店他

4 ㈱住友信託銀行 東京営業部

5 ㈱三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店他

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
mitsubishi INTERNATIONAL CORP.	339,810
横浜ゴム㈱	31,034
住重特機サービス㈱	11,846
木曾精機㈱	3,896
静岡沖電気㈱	3,003
その他(注)	8,192
合計	397,783

(注) 遠藤科学㈱他

(ii) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	348,660
〃 5月	5,719
〃 6月	16,633
〃 7月	20,121
〃 8月	6,648
合計	397,783

## (ハ) 売掛金

## (i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	2,130,382
(株)日本航空インターナショナル	1,208,729
伊藤忠エアロテック(株)	1,180,276
JAMCO AMERICA, INC.	728,289
(株)島津製作所	713,603
その他(注)	4,893,031
合計	10,854,313

(注) AIRBUS DEUTSCHLAND GMBH他

## (ii) 回収状況

(A) 期首売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末売掛金残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 回収率 (%)	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{12}{(B)}$ 滞留期間 (カ月)
8,649,442	38,096,249	35,891,377	10,854,313	76.8	3.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ニ) 製品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	103,387
合計	103,387

## (ホ) 材料

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	4,205,079
航空機器製造カンパニー	462,672
航空機整備カンパニー	577,937
合計	5,245,688

## (ヘ) 仕掛品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	5,042,562
航空機器製造カンパニー	1,550,274
航空機整備カンパニー	589,767
合計	7,182,605

## (ト)貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品等	4,131
その他	3,319
合計	7,451

## (b) 負債の部

## (イ) 支払手形(設備支払手形を含む)

## (i) 相手先別内訳

相手先		金額(千円)
支払手形	神田工業(株)	88,486
	パナック(株)	42,900
	東京精密管(株)	42,400
	誠和工業(株)	16,341
	(株)ジュピターコーポレーション	10,661
	その他(注)1	64,999
	小計	265,790
設備手形	(株)JALテクノサービス	4,242
	栄進化学(株)	1,039
	藤田総合機器(株)	378
	島津メクテム(株)	210
	小計	5,870
合計		271,661

(注) 1 池上通信機(株)他

## (ii) 期日別内訳

摘要	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
一般支払先分(千円)	57,992	63,492	55,404	56,994	31,907	265,790
設備支払先分(千円)	5,282	210	—	—	378	5,870
合計(千円)	63,275	63,702	55,404	56,994	32,285	271,661

## (ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
㈱有澤製作所	395,315
㈱高橋精機製作所	283,212
㈱新潟ジャムコ	253,524
千代田工業㈱	193,356
㈱中央シオノヤ	172,245
その他(注)	4,407,551
合計	5,705,206

(注) NIXX㈱他

## (ハ)短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	2,300,000
㈱三菱東京UFJ銀行	1,900,000
㈱りそな銀行	600,000
㈱三井住友銀行	500,000
合計	5,300,000

## (ニ)一年内返済長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	900,000
㈱みずほ銀行	500,000
㈱りそな銀行	300,000
合計	1,700,000

## (ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	1,300,000
㈱三菱東京UFJ銀行	800,000
日本生命保険(相)	400,000
第一生命保険(相)	300,000
明治安田生命保険(相)	300,000
㈱りそな銀行	200,000
㈱三井住友銀行	200,000
合計	3,500,000

## (ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	8,153,315
未認識過去勤務債務	23,493
未認識数理計算上の差異	△525,360
年金資産	△2,975,106
合計	4,676,341

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店、各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店、各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社の定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 (電子公告アドレス <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/7408/7408.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/7408/7408.html</a> )
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第67期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶	川	融	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	村	実	Ⓔ
業務執行社員	公認会計士	大	村	茂	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	村	実	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	茂	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶	川	融	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	村	実	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	大	村	茂	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	村	実	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	茂	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。